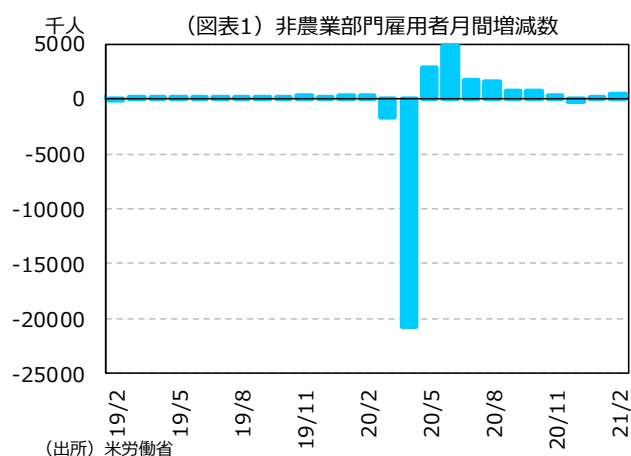


市場予想を上回った2月米雇用統計

シニアエコノミスト 大広 泰三

1. 雇用者数は市場予想を上回る

2月の非農業部門雇用者数は前月比+37.9万人と、市場予想（同+20.0万人）を大きく上回り、2ヵ月連続のプラスとなった（図表1）。前月1月が同+4.9万人から同+16.6万人へ上方修正される一方、12月は同▲22.7万人から同▲30.6万人へ下方修正されたが、2ヵ月合計では3.8万人の上方修正となった。依然としてコロナ前と比較して約1,000万人の雇用が失われたままであり、雇用情勢は厳しい状況にあるが、各種行動制限措置が緩和しているほか、昨年末に成立した約0.9兆ドルの追加経済対策の効果もあって回復基調が強まった。



2. 民間サービス部門がけん引役に

雇用の伸びを部門別に見ると、物品生産部門（1月：前月比▲1.3万人→2月：同▲4.8万人）が2ヵ月連続のマイナスとなり、マイナス幅も拡大したほか、政府部門（同+7.6万人→同▲8.6万人）が2ヵ月ぶりにマイナスに転じた。一方で民間サービス部門（同+10.3万人→同+51.3万人）が2ヵ月連続でプラスとなり、プラス幅も大きく拡大したことで全体をけん引した。

物品生産部門では、生産活動が堅調な製造業（同▲1.4万人→同+2.1万人）がプラスに転じる一方、鉱業・採掘業（同0.0万人→同▲0.8万人）、建設業（同+0.1万人→同▲6.1万人）がともにマイナスに転じた。建設業が足を引っ張った形で、10ヵ月ぶりのマイナスだが、発表元の労働省によれば、悪天候が雇用の抑制要因となった可能性があるとのことである。もっとも、足元では住宅建設が堅調で、設備投資も持ち直してきていることから、一時的な下振れの可能性が高いとみる。鉱業・採掘業では、前月伸びた鉱業支援業がマイナスに転じた。製造業では、先月低調だった輸送機器が持ち直したほか、機械や電気機器などがプラスとなった。

政府部門では、連邦政府、州政府、地方政府のいずれも減少した。特に州政府、地方政府の雇用減が顕著である。コロナ禍で授業のオンライン化が進んでいる影響等から教育関連が落ち込んだ。また、発表元の労働省は前月1月分の公表資料で、パンデミックの影響で通常の季節的な雇用増と一時解雇のパターンが歪められた結果、実勢よりも強い数値となった可能性を指摘しており、今月はその反動減が現れた面もある。

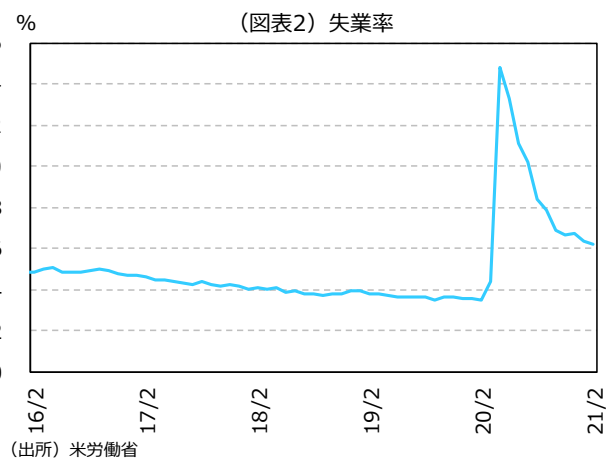
民間サービス部門では、前月から10業種中7業種で増加、3業種で減少となった。同部門でプラス幅が大きく拡大したのは、娯楽・宿泊業（同▲2.5万人→同+35.5万人）や教育・健康サービス業（同▲2.6万人→同+4.4万人）である。前者では飲食店が大きく伸びており、コロナ新規感染者数の鈍化を背景に各種行動制限措置が緩和された影響が顕れたと考える。後者については、ヘルスケアやソーシャルアシスタントが増加しており、政府部門同様、教育関連はマイナスとなっている。その他では、運輸・倉庫業（同▲1.4万人→同+0.4万人）が小幅ながらプラス転換したほか、雇用の先行指標とされる派遣サービス業がプラス基調を維持した。一方で公益、情

報、金融が小幅ながら減少した。

3. 失業率は小幅改善

家計調査から集計される失業率は6.2%と、前月の6.3%から小幅ながら低下(改善)した。分母の労働力人口が増加するなかで、分子の失業者数が減少する良好な形。ただ、失業率は4月の14.8%をピークに改善基調が続いているものの、改善ペースは鈍化傾向にある(図表2)。今月は労働力人口だけでなく非労働力人口も増えており、感染拡大防止措置が残存するなかで職探しを一旦諦めた人も多かった可能性がある。労働力人口や雇用者数は、感染拡大の影響が顕在化する前の昨年2月の水準をいまだ大きく下回っているほか、失業者数も大幅に上振れたままであり、雇用環境の改善は依然として遅れている。広義の失業率(U6失業率、就職を断念して労働市場から退出した人や、非自発的パートタイマーなどを失業者を含む)も11.1%と前月から変わらず、依然2ケタ台で推移している。

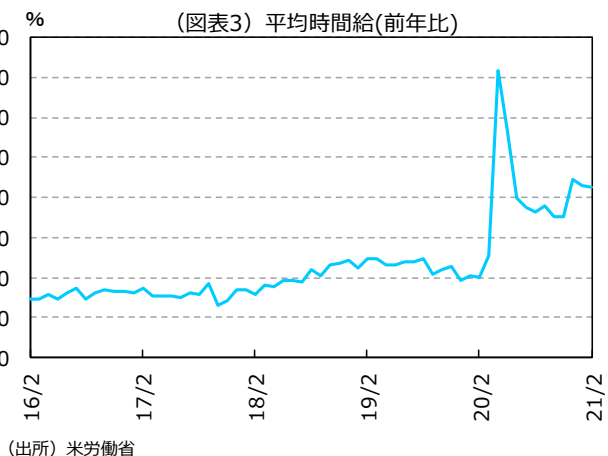
なお、発表元の労働省によれば、一時解雇と分類すべき失業者の一部が雇用者として認識された結果、発表された失業率は実勢よりも0.5%程度低い結果となった可能性を指摘している。



4. 平均賃金は高い伸びが続く

週平均労働時間は34.6時間と、前月の34.9時間から減少した。この結果、総労働投入時間(非農業部門雇用者数×週平均労働時間)は前月比▲0.6%と2ヵ月ぶりに減少した。昨年末頃から、それまでの回復基調に頭打ち感がみられている。

事業所調査による時間当たり賃金は前年比+5.26%と、前月(同+5.31%)から小幅に鈍化した(図表3)。賃金はコロナ前と比較して高い伸びが続いているが、失業が娯楽・宿泊業など相対的に低賃金の労働者に多くみられたことで押し上げられている面がある。今後は、感染動向次第であるものの、コロナ禍から正常化へ向かう過程で相対的に低賃金の労働者の雇用の持ち直しが進む結果、平均時給の伸びは鈍化傾向をたどる可能性が高い。マクロの雇用者所得の代理変数とみなせる総賃金(雇用者数×週平均労働時間×平均時給)の伸びを見ても、いまだ感染拡大前の水準には戻っていない。コロナ問題への懸念が癒えるなか、今後の総賃金の持ち直しペースは緩慢なものにとどまると予想する。



5. 雇用がコロナ前に戻るには相応の時間を要する見込み

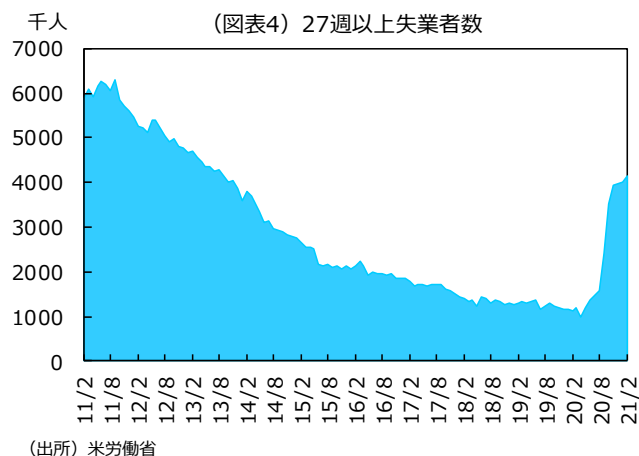
今月の結果は、経済活動の正常化へ向けた動きや経済対策の効果により、雇用環境が改善基調をたどっている様子を示した。バイデン政権が掲げる約1.9兆ドルの追加対策協議も進展しており、雇用環境の改善基調は今後も続くことが予想される。ただ、追加経済対策の実施は家計に恩恵をもたらすものの、感染再拡大への懸念が癒り、各種の行動制限措置が残るなかでは、貯蓄に回る部分も大きいと考えられるほか、財への支出が促される一方で、外食や宿泊などサービスへの支出は相対的に低調な推移が続くと見込まれる。足元で新規コロナ感染者数

の増加ペースがスローダウンし、ワクチン接種が進展していることは朗報だが、今後も感染の拡大と縮小という波は繰り返される可能性が高く、国民が外出を控え気味にする傾向は残ると考える。雇用者数がコロナ前の水準を回復するまでには相応の時間が必要となろう。

また、これまでの雇用の回復は、経済活動の休止で一時的解雇となっていた労働者の復帰が進んでいることが主因だが、その一方で、27 週以上失業している失業者が 2013 年

以来の高水準となり、失業者全体の約 4 割を占めるなど、長期失業者が増加傾向をたどっている（図表 4）。復職が困難な失業者が多く滞留しつつあると考えられることも、今後の雇用情勢にとって重石となる可能性が高い。

（図表4）27週以上失業者数



※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●照会先● 株式会社 明治安田総合研究所 〒102-0073 東京都千代田区九段北3-2-11 TEL03-6261-6411